

日刊水産経済新聞にて、令和2年4月1日に執り行われた和歌山南漁業組合様と富士防災警備株式会社のS-CAST・南海トラフ地震対策 UNIT TIMELINE 契約締結の調印式に関する記事が取り上げられました。



漁協初、地震予測システム導入
防災意識の向上へ

JF和歌山南漁協

【田辺】和歌山県田辺市のJF和歌山南漁協(正・准組合員約7000人)は、このほど、漁協では初めて富士防災警備(購買)が運用する地震予測システム「S-CAST」と「南海トラフ地震対策UNIT TIMELINE」を導入した。

同漁協でこれらシステムを担当する井本司理事は「防災意識を高め、地震予測が出た場合は避難準備を行う。地震や津波の発生前に、船を出し、港近くに住民を早期避難させ、船も住民の命を守りたい」と導入経緯を述べた。

「S-CAST」は、上空にある電離層の異常を複合的に観測し解析し、1週間から10日以内の大規模地震の兆候現象を捉え、大規模地震の兆候の有無を配信。漁協が導入する。システム導入の調印式は10日前に事前情報配信。この予備(地震想定)と気象が発表した有感と地震とは、過去1年間で82%が一致した。残り18%も想定開始と

「船、命を守りたい」
 「防災準備に役立てほしい」と述べた。

富士防災警備が複数の国立大学や天文台の研究者と共同開発した同システムは、2012年から配信を始めた。個人や法人、自治体など1000件強と契約しており、自治体では埼玉県秩父市、茨城県つくば市などが先行している。

▽問い合わせ先・富士防災警備㈱ 03-5206-1517 FAX 03-5206-1516

調印式に臨んだ三橋組合長(左)と購買CEO(右)

数日前のずれがみられ、地震発生場所が高くと判断された場合が違つたものなどがあった。同社が研究員を現場ポイントに派遣して、地震発生について情報提供を速くする。

漁協はさらに、南海トラフ地震に特化した「南海トラフ地震対策UNIT TIMELINE」も導入し、村地域の安全に貢献していきたい」と話した。また、購買CEOは「防災準備に役立てほしい」と述べた。

調印式に臨んだ三橋組合長(左)と購買CEO(右)

数日前のずれがみられ、地震発生場所が高くと判断された場合が違つたものなどがあった。同社が研究員を現場ポイントに派遣して、地震発生について情報提供を速くする。

漁協はさらに、南海トラフ地震に特化した「南海トラフ地震対策UNIT TIMELINE」も導入し、村地域の安全に貢献していきたい」と話した。また、購買CEOは「防災準備に役立てほしい」と述べた。

【掲載内容】

日刊水産経済新聞 2020年（令和2年）4月23日（木）第17750号
漁協初、地震予測システム導入 「防災意識の向上へ」

【田辺】和歌山県田辺市のJF和歌山南漁協（三栖敏一組合長、正・准組合員約700人）はこのほど、漁協では初めて富士防災警備㈱（鶴賀孝宏CEO）が運用する地震予測システム「S-CAST」と「南海トラフ地震対策UNIT TIMELINE」を導入した。

同漁協でこれらシステムを担当する井本司理事は「防災意識を高め、地震予測が出た場合には避難準備を行う。地震や津波の発生前に、船を沖出しし、港近くに住む住民を早期避難させ、船や住民の命を守りたい」と導入経緯を述べた。

「S-CAST」は、上空にある電離層の異常を複合的に観測し解析。大規模地震の前兆現象をとらえて、大規模地震の発生リスクを約1週間から10日前に事前情報配信する。

この予測（地震想定）と気象庁が発表した有感地震とは、過去1年間で82%が一致した。残りの18%も、想定期間と数日前後のずれがみられたものや、地震発生場所が違ったものなどがあった。

同システムは週1回、1週間から10日以内に大規模地震が発生するリスクの有無を配信。漁協がメールなどで組合員に連絡する。

漁協はさらに、南海トラフ地震に特化した「南海トラフ地震対策UNIT TIMELINE」も契約。地震発生リスクが高いと判断された場合には、同社が研究員を派遣して、地震発生について情報解析し、発生の1日から数時間前に臨時メールを配信する。

システム導入の調印式は1日、田辺市江川の同漁協本所で行われた。三栖組合長は「防災意識を高めていくとともに、漁村地域の安全に貢献していきたい」と話した。

また、鶴賀CEOは「防災準備に役立ててほしい」と述べた。

富士防災警備が複数の国立大学や天文台の研究者と共同開発した同システムは、2012年から配信を始めた。個人や法人、自治体など1000件超と契約しており、自治体では埼玉県秩父市、茨城県つくば市などが先行している。